

## 請願第7号 小・中学校の給食費の無償化を求める請願

請願の採択を主張します。

6月議会本会議でも複数の関連質問がされました。残念ながら、教育長答弁は消極的な答弁でした。

岐阜県内の自治体で何らかの給食費無償化の政策に踏み込んでいる自治体は一自治体増えて、本年13自治体になりました。この中には、教育長が校長先生に就任されていた白川村も含まれています。岐阜市の初代子ども部長が副町長を担って見える岐南町もあります。

岐阜市教育委員会の報告によれば、令和3年度に小中学校の給食費無償化予算、約5700万～1億5000万円を組んだ自治体に、滋賀県高島市、三重県熊野市、山梨県甲州市が在るとの事です。令和2年度には、中核市の明石市は中学生全員を無償化し、同じく中核市の福島市は小中学校の給食費の1/4相当を無償化した。と教育委員会は報告しています。

教育委員会前事務局長に、以前「無償化を阻む法的根拠があるか」旨質問しました。当然ながら、答弁は「法的根拠は、ありません」でした。財政的には、毎年8～10億円の不用額を決算する教育委員会です。さらには、現在約20億円の国補助金を活用せず、30億円のタブレットを随意契約した件で、市民から監査請求が出され、審査中です。

請願は、市内、小中学校給食費の無償化を求めています。義務教育です。義務教育に必要とされる費用は、無償化、無料が基本と考えます。前教育長は、自身の義務教育時代に、「義務教育の教科書が有料から無料に改善された」事実を知りながら、「裕福な家庭の子ども、裕福でない家庭の子ども同様に給食費が無償となるのはおかしい。」と、文教委員会で答弁しました。義務教育の教科書は全国あまねく無料です。真摯な答弁とは言えません。

請願趣旨は、現在のコロナ禍にもふれています。経済対策、生活再建対策、コロナ対策としての側面も重要です。大阪市は、給食無償化に60億円以上を予算化しました。

岐阜市の中学校給食費の半額予算は、概ね2億8000万円です。既に助成されている予算を除くと、追加予算は約2億4000万円で市内中学校全員の給食費の半額無償化が出来ます。無所属クラブは、半歩前進を求めますが、最終目標は全額無償化であり、請願趣旨と同様です。

請願の願意は妥当であり、採択すべきものと主張いたします。